

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社カービュー
【英訳名】	Carview Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 正義
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5859)6190
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネージャー 濱田 大作
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5859)6190
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネージャー 濱田 大作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円) (第3四半期連結会計期間)	3,952,141 (1,321,449)	3,487,892 (1,200,525)	5,554,376
経常利益(千円)	491,186	165,261	604,769
四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期連結会計期間)	268,363 (66,530)	105,865 (34,185)	305,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,363	105,865	305,263
純資産額(千円)	5,480,735	5,529,763	5,518,270
総資産額(千円)	6,600,335	6,811,800	6,986,876
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期連結会計期間)	4,251.24 (1,053.61)	1,675.88 (541.17)	4,835.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,240.52	1,675.45	4,824.16
自己資本比率(%)	83.0	81.2	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	617,730	167,161	1,009,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,220	257,895	193,670
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,698	94,475	90,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,227,976	5,394,203	5,575,116

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(海外事業)

平成24年10月5日付で、東アフリカ地域の拠点としてケニアにCARVIEW KENYA LIMITEDを設立し、連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、本項目における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

ソフトバンクグループとの関係について

平成24年12月7日付で、当社の親会社であったソフトバンク株式会社は、その子会社であり、当社の兄弟会社でありましたヤフー株式会社に、その所有する当社株式のすべてを売却致しました。これにより、ヤフー株式会社が新たに主要株主である筆頭株主及び親会社となりました。

ヤフー株式会社は、ソフトバンクグループにおけるインターネット・カルチャー事業の中核企業であります。当社はその傘下となることにより、更なる当社グループのメディア価値向上、サービスの拡充、収益拡大を目指してまいります。

ソフトバンク株式会社およびヤフー株式会社は、傘下の上場子会社の事業意思決定を尊重するという方針を原則としておりますが、当該方針に変更があった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要が下支えするなかで、海外経済の状況もリスクを抱えながらも改善傾向にあり、景気回復へ向かうことが期待される状況でありました。

国内自動車販売市場は、平成24年1月～12月の新車販売台数が339万台（前年同期比26.1%増）となり、東日本大震災による低迷からの反動とエコカー補助金の効果もあり、下げ止まりの兆しも見られてきました。中古車販売台数も平成24年1月～12月で401万台（前年同期比6.4%増）となり、12年ぶりで前年比プラスとなりました。しかしながらエコカー補助金終了後、新車、中古車ともに販売台数は減少傾向にあり、見通しは不透明な状況が続いております。その一方で、軽自動車においては平成24年1月～12月で197万台（前年同期比30.1%増）と過去第2位の水準を記録しております（一般社団法人日本自動車販売協会連合会調べ）。

中古車オート・オークション市場は販売台数の増加に伴い通年では出品台数は増えたものの、成約率・成約単価の上昇には至らず、また、自動車販売状況に比例し、平成24年9月以降は出品台数も減少傾向にあり、依然、厳しい状況にあります（株式会社ユーストカー調べ）。

中古車輸出市場は、平成24年1月～11月の輸出台数が累計で約92万台（前年同期比19.1%増）となり、アジア、アフリカ地域を中心に台数が伸びております（日本中古車輸出業協同組合調べ）。

広告市場は、東日本大震災に伴う広告自粛による影響から徐々に回復をみせており、中でもインターネット広告においては引き続き堅調に推移しております（経産省「特定サービス産業動態統計調査」）。

このような状況の下、当社グループは「世界的なクルマの普及」、「夢のあるカーライフの創造」をビジョン・コンセプトに掲げ、運営ウェブサイトの価値の向上と利便性の追求に努めてまいりました。自動車総合ウェブサイト「carview.co.jp」、カーライフをテーマにしたSNS「みんなのカーライフ」（通称みんなカラ、以下「みんなカラ」という）、我が国の中古車を中心としたグローバルマーケットプレイス「tradecarview.com」、これら3つのウェブサイトの平成24年12月度における月間総ページビュー数は約5億1,800万ページビュー（前年同月比3.7%減）となりました。

当社グループは引き続き消費者の利便性の向上とともに、提供するサービスを利用する事業者の開拓、事業者間ネットワークの構築、サービスの利用促進活動に注力してまいりましたが、オート・オークション市場相場の低迷は、当社グループの顧客である中古車関連事業者の利幅を圧迫、広告宣伝費用の抑制に働き、当社の業績へ大きく影響を及ぼしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,487,892千円（前年同四半期比11.7%減）、経常利益165,261千円（前年同四半期比66.4%減）、四半期純利益105,865千円（前年同四半期比60.6%減）となりました。セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(国内事業)

当第3四半期連結累計期間における国内事業は、主要サービスである「中古車査定仲介サービス」の顧客である中古車関連事業者の広告宣伝費用抑制が業績へ大きく影響しました。集客のための広告出稿先の再精査を行い、仲介情報の質の向上、利益の確保に努めましたが回復に至らず、国内事業の実績は、査定仲介サービス紹介件数252千件（前年同期比18.0%減）、売上高1,463,173千円（前年同四半期比40.0%減）となり、セグメント損失196,065千円（前年同四半期は487,014千円のセグメント利益）の計上となりました。

(海外事業)

当第3四半期連結累計期間における海外事業は、「tradecarview.com」の認知度向上と、当社グループの顧客となる事業者の開拓、既存利用事業者に対するソリューション提供の充実に努めました。その活動の結果、収納代行サービス「PayTrade」の利用件数、売上高が大きく拡大、海外事業の成長を牽引しました。

平成24年10月にはケニア共和国ナイロビ州に初の海外拠点となる「CARVIEW KENYA LIMITED」を設立、自動車購買、「tradecarview.com」利用の需要の高い東アフリカ地域において、当社サービスの認知度向上、利用促進を行うとともに、取引を行う現地の消費者とわが国の事業者の利便性向上につながるサービスの開発を進めて行く予定であります。

海外事業における売上高は1,270,121千円（前年同四半期比38.3%増）、セグメント利益は598,210千円（前年同四半期比87.8%増）となりました。

(広告事業)

当第3四半期連結累計期間における広告事業は、震災の影響による需要低迷から回復傾向にある中において、当社グループは引き続き企画広告の品質と価値の向上に努めた営業活動を行いました。当社の企画力・集客力を活かしたイベント運営も含めた大型案件の提案・受注で、売上高は312,755千円（前年同四半期比24.3%増）と伸び、セグメント利益も65,156千円（前年同四半期比607.1%増）となりました。

(SNS事業)

当第3四半期連結累計期間におけるSNS事業は、引き続き「みんなカラ」の媒体価値向上と、「みんなカラ+（プラス）」等のサービス利用事業者の開拓活動による収益の向上に努めました。平成24年11月にはオープンミーティングを開催、ユーザーと事業者との交流の場をウェブサイトの外に創出するという新しい試みへも挑戦しております。

その結果、SNS事業における売上高は518,783千円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益は65,571千円（前年同四半期比616.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、5,394,203千円(前年同四半期末比166,226千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、167,161千円(前年同四半期比450,568千円減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益164,884千円及び減価償却費115,925千円の計上、売上債権の回収による増加137,890千円及び仕入債務の支払による減少130,265千円によるものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、257,895千円(前年同四半期比110,674千円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出69,478千円、無形固定資産の取得による支出186,349千円によるものであります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、94,475千円(前年同四半期比3,776千円増)となりました。これは、配当金の支払による支出94,475千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処のすべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,520
計	219,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,170	63,170	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	63,170	63,170	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ~平成24年12月31日	-	63,170	-	1,572,741	-	1,708,903

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,170	63,170	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,170	-	-
総株主の議決権	-	63,170	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	金子 昭一	平成24年12月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役副社長 兼 人事部長 兼 総務部長 兼 財務経理部 長 兼 海外事業開発部長	大西 正義	平成24年12月7日
取締役	代表取締役社長	金子 昭一	平成24年12月7日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,575,116	5,394,203
売掛金	700,567	490,258
仕掛品	835	-
前払費用	164,032	129,450
繰延税金資産	93,057	64,786
その他	7,699	49,268
貸倒引当金	133,516	47,117
流動資産合計	6,407,792	6,080,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,561	69,137
工具、器具及び備品(純額)	154,244	150,605
その他(純額)	-	10,054
有形固定資産合計	232,806	229,798
無形固定資産		
商標権	40,934	37,093
ソフトウェア	131,786	305,932
その他	28,006	14,676
無形固定資産合計	200,727	357,702
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,532	11,478
差入保証金	130,017	131,970
投資その他の資産合計	145,550	143,449
固定資産合計	579,083	730,950
資産合計	6,986,876	6,811,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,020	168,754
未払金	160,705	223,460
未払費用	110,384	91,099
未払法人税等	23,729	-
未払消費税等	30,229	-
預り金	738,851	691,452
その他	67,282	68,355
流動負債合計	1,430,203	1,243,122
固定負債		
資産除去債務	38,402	38,914
固定負債合計	38,402	38,914
負債合計	1,468,605	1,282,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,741	1,572,741
資本剰余金	1,708,903	1,708,903
利益剰余金	2,236,626	2,247,737
株主資本合計	5,518,270	5,529,381
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	381
その他の包括利益累計額合計	-	381
純資産合計	5,518,270	5,529,763
負債純資産合計	6,986,876	6,811,800

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,952,141	3,487,892
売上原価	1,636,177	1,543,948
売上総利益	2,315,963	1,943,943
販売費及び一般管理費	1,835,007	1,795,486
営業利益	480,955	148,457
営業外収益		
受取利息	2,939	4,015
為替差益	-	4,295
その他	8,373	8,492
営業外収益合計	11,312	16,803
営業外費用		
為替差損	1,081	-
営業外費用合計	1,081	-
経常利益	491,186	165,261
特別損失		
固定資産売却損	1,784	377
損害賠償金	36,716	-
その他	5,931	-
特別損失合計	44,432	377
税金等調整前四半期純利益	446,754	164,884
法人税、住民税及び事業税	56,273	27,074
法人税等調整額	122,116	32,325
法人税等合計	178,390	59,400
少数株主損益調整前四半期純利益	268,363	105,483
少数株主損失()	-	381
四半期純利益	268,363	105,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	268,363	105,483
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	381
その他の包括利益合計	-	381
四半期包括利益	268,363	105,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,363	106,247
少数株主に係る四半期包括利益	-	381

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,321,449	1,200,525
売上原価	561,792	526,301
売上総利益	759,657	674,223
販売費及び一般管理費	634,029	616,186
営業利益	125,628	58,037
営業外収益		
受取利息	932	1,296
為替差益	245	5,901
その他	2,070	1,560
営業外収益合計	3,248	8,757
経常利益	128,876	66,795
特別損失		
固定資産売却損	1,784	377
損害賠償金	1,748	-
特別損失合計	3,533	377
税金等調整前四半期純利益	125,343	66,417
法人税、住民税及び事業税	29,658	13,641
法人税等調整額	29,154	18,972
法人税等合計	58,813	32,613
少数株主損益調整前四半期純利益	66,530	33,803
少数株主損失()	-	381
四半期純利益	66,530	34,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,530	33,803
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	381
その他の包括利益合計	-	381
四半期包括利益	66,530	34,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,530	34,567
少数株主に係る四半期包括利益	-	381

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446,754	164,884
減価償却費	105,258	115,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,725	13,980
受取利息及び受取配当金	2,939	4,015
為替差損益(は益)	1,081	4,295
有形固定資産売却損益(は益)	1,784	377
損害賠償損失	36,716	-
その他の特別損益(は益)	5,931	-
売上債権の増減額(は増加)	12,092	137,890
たな卸資産の増減額(は増加)	2,506	835
その他の資産の増減額(は増加)	69,060	1,540
仕入債務の増減額(は減少)	18,608	130,265
未払金の増減額(は減少)	85,469	49,697
未払消費税等の増減額(は減少)	19,420	38,200
預り金の増減額(は減少)	272,314	47,399
その他の負債の増減額(は減少)	122,892	24,322
小計	836,773	208,672
利息及び配当金の受取額	2,359	3,183
損害賠償金の支払額	36,716	-
法人税等の支払額	184,686	44,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,730	167,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137,099	69,478
有形固定資産の売却による収入	100,179	-
無形固定資産の取得による支出	72,905	186,349
差入保証金の差入による支出	37,394	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,220	257,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,494	-
配当金の支払額	94,192	94,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,698	94,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,081	4,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,729	180,912
現金及び現金同等物の期首残高	4,849,247	5,575,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,227,976	5,394,203

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たにCARVIEW KENYA LIMITEDを設立したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,227,976千円	5,394,203千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,227,976	5,394,203

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,653	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	94,755	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,438,597	870,570	200,535	442,438	3,952,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	47,800	51,018	5,820	104,638
計	2,438,597	918,370	251,553	448,258	4,056,780
セグメント利益	487,014	318,573	9,213	9,147	823,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	823,949
全社費用(注)	342,993
四半期連結損益計算書の営業利益	480,955

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,463,173	1,235,571	277,752	511,394	3,487,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	34,550	35,003	7,388	76,941
計	1,463,173	1,270,121	312,755	518,783	3,564,834
セグメント利益又は損失()	196,065	598,210	65,156	65,571	532,873

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,873
全社費用(注)	384,415
四半期連結損益計算書の営業利益	148,457

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	802,314	300,134	66,745	152,255	1,321,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,000	17,028	1,851	34,879
計	802,314	316,134	83,774	154,106	1,356,329
セグメント利益又は損失()	132,682	111,401	3,937	5,275	234,870

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,870
全社費用(注)	109,242
四半期連結損益計算書の営業利益	125,628

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	403,014	439,647	147,555	210,308	1,200,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10,350	12,744	2,963	26,057
計	403,014	449,997	160,299	213,272	1,226,583
セグメント利益又は損失()	85,771	192,214	47,165	46,158	199,766

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,766
全社費用(注)	141,728
四半期連結損益計算書の営業利益	58,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,251円24銭	1,675円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	268,363	105,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	268,363	105,865
普通株式の期中平均株式数(株)	63,126	63,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,240円52銭	1,675円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,053円61銭	541円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,530	34,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,530	34,185
普通株式の期中平均株式数(株)	63,145	63,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,051円83銭	541円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	107	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社カービュー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カービューの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カービュー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。